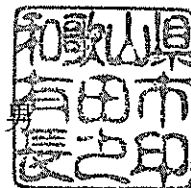


有市企D第42号
平成20年10月20日

国土交通省道路局長
金井道夫 殿

有田市長 望月良



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のあった標記の件について、別紙のとおり回答いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

様式①

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

和歌山県有田市

和歌山県の道路事情は、全国でワースト2位と、非常に立ち遅れており、そのことに起因して、人口の減少、企業の低迷、結果、県税の減少率が全国ワースト3位という状況に置かれております。

人口の減少は若者の県外への流出に起因しており、結果、高齢化社会を招く原因ともなり、地方自治体の予算に占める福祉関係の割合が増大することになります。また、道路環境の悪化は企業の進出を阻害し、地元産業の流出まで招く原因ともなり、その結果、人口の減少に繋がるという、悪循環スパイラルの図式が出来上がっているのが現状であります。

道路とは、本来、物流の移動ラインであり、人・車が移動するための通路であります。バブル崩壊後、右肩上がりの日本経済は急激な下降傾向に転換し、夕張の例を見るまでもなく、どの市町村も財政運営に窮しており、道路建設に係る予算が減少しているのが現状であります。

しかし、前述したとおり、道路環境が好転しない限りは、悪循環スパイラルからの脱却はなく、苦しい財政状況の中からも、真に必要な道路整備を進める必要があります。

今後は、画一的な道路整備を行うのではなく、地域の実情を十分に配慮した、道路行政を求めると共に、道路特定財源の一般財源化についても、地域の優先順位を充分配慮し、長期的な財源確保に努めていただきたい。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様式②

和歌山県有田市

○現状

有田市の道路改良率は 43.4%と、全国平均を大きく下回り、広域幹線道路も国道 42 号と 480 号があるだけで、近畿自動車道の IC も他市町に設置されております。

ひとたび、災害が発生し、幹線道路が封鎖された場合、本市は陸の孤島となり、緊急輸送や災害復旧に大きな遅れが出ることが予想されます。

当然の事ながら、そのようなリスクを抱えた市に企業の進出は望むべくもなく、人口の減少を止める術がないのが現状であります。

○課題

有田市だけではなく、どの市町村でも最も求められているものは、地域経済の活性化であります。

本市は、永年、地元にある石油精製工場に財政面でも、就労面においても、大きく依存してきた傾向にあります。しかし、法人市民税が大きく減収する一方、平成 17 年度の国勢調査によると、第 2 次産業の就労者は、10 年前に比較して約 1,500 人程減少するなど、1 企業への依存体質を大きく変換しなければならない時期が迫られております。

そうした中、地域経済の活性化のためには、地場産業ともいえる、みかん、魚類等の活性化を図ることは不可欠で、新鮮なものをより早く届けることが必要であります。

そのためには、交通ネットワークを広域的に構築していくことが今後、大きな課題であるといえます。

第3次有田市長期総合計画では①市民が主役になったまち②自然・文化・歴史と産業が調和した美しく豊かなまち③人と人が活発に交流する楽しく快適なまち を基本理念として、都市基盤の整備にも努めてまいりました。

しかし、今我々を取り巻く環境は、バブル崩壊後、景気の低迷による税収の落ち込みや、経済対策に伴う財政支出の拡大等により、急速に悪化してまいりました。

その大きな要因は、「地域の現状と抱える課題」でも述べたとおり、1企業に依存してきたのが大きな原因であろうかと考えられます。

我々が今後目指すべき将来像は、昔から本市の風土に根ざした地場産業である温州みかんの栽培や、漁獲量日本一を誇る太刀魚漁に代表される沿岸漁業の育成を優先的に考える必要があるかと思えます。

そのためには、その日のものがその日の内に消費者に届く交通ネットワークを形成することは不可欠ではありますが、1次産業の商品を1次産業だけに止めるのではなく、付加価値をつけるための加工食品の開発や、市場価格に左右されることのない、流通経路の確立が必要となってまいります。

こういったことは行政の主導だけでは、出来るものではなく、生産者、仲買業者、消費者が一体となって取り組まなければなりません。このような流通ネットワークは交通ネットワークとともに、地域経済の浮揚策として、また、他産業への波及効果として、最優先に取り組むべきものと考えます。

今後の道路行政についての意見・提案

③ 道路施策の重点事項

様式④

和歌山県有田市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・都市交通の快適性、利便性の向上 ・大規模な地震に強い国土づくり ・地球温暖化の防止 ・救急搬送時間の短縮	・国道 42 号有田海南道路の整備	・有田市から和歌山市内まで、ウィークデイの朝の通勤時間帯には、約1時間以上を要する。また、週末には上下線とも自然渋滞が発生し、ひとたび交通事故などにより道路が封鎖されるようなことになれば、渋滞時間の延長とともに、迂回路を求めて、地区内道路を走る車で、事故也多発する原因ともなっている。 また、東南海・南海地震などにより市街地とを結ぶ唯一の幹線道路である国道 42 号が封鎖された場合は、救援物資輸送路が他になく、陸の孤島になることも予想される。 次に、国道 42 号は、周辺を人家や商店が近接し、渋滞による環境被害も、永年の蓄積により、相当なものであると予測される。 最後に、有田市から搬送できる第三次医療機関の病院は、和歌山県立医大付属病院で、30 分以内の搬送可能範囲は、極めて少ないのが現状である。 これら、4つの重点事項は、国道 42 号有田海南道路が整備されることにより、飛躍的に解消され、新たな物流、交通ネットワークが構築されるものと確信している。	